

四半期報告書

(平成28年度第1四半期)

自 平成28年4月1日

至 平成28年6月30日

三菱重工業株式会社

平成28年度 第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

三菱重工業株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6
第3 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライププランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 役員の状況	10
第4 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	14
四半期連結損益計算書	14
四半期連結包括利益計算書	15
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24
 [四半期レビュー報告書]	 巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月5日
【四半期会計期間】	平成28年度第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	三菱重工業株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Heavy Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宮 永 俊 一
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番5号
【電話番号】	(03) 6716-3111（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務法務部管理グループ長 小 椋 和 朗
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番5号
【電話番号】	(03) 6716-3111（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務法務部管理グループ長 小 椋 和 朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	平成27年度 第1四半期 連結累計期間	平成28年度 第1四半期 連結累計期間	平成27年度
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 6月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 6月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	931,474	847,281	4,046,810
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	61,625	△16,608	272,500
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属 する四半期純損失 (△) (百万円)	35,540	△12,114	63,834
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	67,945	△86,236	△58,626
純資産額 (百万円)	2,161,376	1,882,726	2,000,364
総資産額 (百万円)	5,537,970	5,301,230	5,503,013
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損 失金額(△) (円)	10.59	△3.61	19.02
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	10.56	—	18.97
自己資本比率 (%)	32.87	29.86	30.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 前連結会計年度に暫定的な会計処理を行ったユニキャリアホールディングス㈱の企業結合に係る取得原価の配分について、当第1四半期連結会計期間に取得対価及び取得原価の配分の見直しを実施した。前連結会計年度(平成27年度)の主要な経営指標等については、当該見直しが反映された後の金額によって算出されている。
4. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、当第1四半期連結累計期間での主要な関係会社の異動は、次のとおりである。

（エネルギー・環境セグメント）

- ・当社の連結子会社であるMitsubishi Hitachi Power Systems Europe Limitedは、当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったMH Power Systems Europe Limitedを吸収合併した。

（機械・設備システムセグメント）

- ・当社は、当第1四半期連結会計期間において、三菱重工エンジン&ターボチャージャ㈱を設立し、同社は新たに当社の連結子会社となった。

（その他・共通セグメント）

- ・当社の連結子会社であるMH I オートモーティブ・キャピタル(同)は、当第1四半期連結会計期間において、連結財務諸表における重要性の低下により、連結の範囲から除外された。
- ・当社の持分法適用関連会社である三菱自動車工業㈱は、当第1四半期連結会計期間において、重要な影響力の喪失により、持分法適用の範囲から除外された。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、以下のとおり重要な契約を締結した。

(1) MHI冷熱株式会社との吸収分割契約

当社は、平成28年5月17日、当社が営む冷熱事業を当社の子会社であるMHI冷熱株式会社（以下、「MHI冷熱」という。）に承継させる会社分割（以下、「本吸収分割」という。）について、MHI冷熱と吸収分割契約（株主総会の決議による承認を要しない吸収分割契約）を締結することを決定し（定款の定めに基づく取締役会における決議による委任に従い、当該委任を受けた取締役が決定したもの）、同日、MHI冷熱との間で吸収分割契約を締結した。

本吸収分割の概要は、以下のとおりである。

ア. 本吸収分割の目的

冷熱市場は、経済動向や環境規制等の影響を受けやすい事業環境にあり、国内外の競争も年々厳しくなっている。そのような状況の中で当社冷熱事業は順調に拡大しているものの、グローバル市場における競争で勝ち残るには事業環境の変化に応じた機動的な事業運営の実現と迅速な意思決定を行っていく必要がある。そこで、グローバル市場での競争力を強化して更に事業を発展させるために、当社が営む冷熱事業を当社の子会社であるMHI冷熱に承継させることとした。

イ. 本吸収分割の日程

平成28年10月1日（予定） 効力発生日

ウ. 本吸収分割の方法及び割当ての内容

当社を吸収分割会社とし、MHI冷熱を吸収分割承継会社とする分社型簡易吸収分割である。
MHI冷熱は、本件分割に際して普通株式90株を発行し、そのすべてを当社に対して割当交付する。

エ. 本吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠等

承継会社は分割会社の100%子会社であり、かつ本分割は資産及び負債を帳簿価額で承継させ、本分割により承継会社が発行する全株式を当社に割り当てる分社型吸収分割であることから、両社間で協議し、割り当てる株式数を決定した。

オ. 承継会社が承継する権利義務

①MHI冷熱は、当社と平成28年5月17日に締結した吸収分割契約の定めに従い、当社が以下の対象事業に関して有する資産、負債及びこれらに付随する権利義務を承継する。（ただし、吸収分割契約において承継しないと定めたものを除く。）

（対象事業）

冷熱製品及びその関連製品の設計、製造、調達、品質保証、販売及びサービスに係る事業（これに附帯する事業を含む）

②本件分割による当社からMHI冷熱に対する債務その他の義務の承継は、全て重畳的債務引受の方法による。

カ. 承継会社が承継する資産・負債の状況

MHI冷熱が承継する資産・負債の額は、未定である。

キ. 本吸収分割後の承継会社の概要

商号	三菱重工サーマルシステムズ株式会社
本店の所在地	東京都港区港南二丁目16番5号
代表者の氏名	取締役社長 楠本 馨
資本金の額	120億円
事業の内容	冷熱製品及びその関連製品の設計、製造、調達、品質保証、販売及びサービスに係る事業（これに附帯する事業を含む）

(2) 三菱重工エンジン&ターボチャージャ株式会社との吸収分割契約

当社は、平成28年5月17日、当社が営むエンジン・ターボチャージャ事業を当社の子会社である三菱重工エンジン&ターボチャージャ株式会社（以下、「三菱重工エンジン&ターボチャージャ」という。）に承継させる会社分割（以下、「本吸収分割」という。）について、三菱重工エンジン&ターボチャージャと吸収分割契約（株主総会の決議による承認を要しない吸収分割契約）を締結することを決定し（定款の定めに基づく取締役会における決議による委任に従い、当該委任を受けた取締役が決定したもの）、同日、三菱重工エンジン&ターボチャージャとの間で吸収分割契約を締結した。

本吸収分割の概要は、以下のとおりである。

ア. 本吸収分割の目的

当社のエンジン及びターボチャージャ事業を取り巻くグローバル化の流れに対応し、より一層の規模拡大および新分野・新技術への取り組み強化を図るとともに、親和性の高い両事業を集約して独自性と機動性を高めた組織を構築し、迅速な意思決定を行える体制を整えるため、当社が営むエンジン・ターボチャージャ事業を当社の子会社である三菱重工エンジン&ターボチャージャに承継させることとした。

イ. 本吸収分割の日程

平成28年7月1日 効力発生日

ウ. 本吸収分割の方法及び割当ての内容

当社を吸収分割会社とし、三菱重工エンジン&ターボチャージャを吸収分割承継会社とする分社型簡易吸収分割である。

三菱重工エンジン&ターボチャージャは、本件分割に際して普通株式90株を発行し、そのすべてを当社に対して割当交付する。

エ. 本吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠等

承継会社は分割会社の100%出資（間接保有）の子会社であり、かつ本分割は資産及び負債を帳簿価額で承継させ、本分割により承継会社が発行する全株式を当社に割り当てる分社型吸収分割であることから、両社間で協議し、割り当てる株式数を決定した。

オ. 承継会社が承継する権利義務

①三菱重工エンジン&ターボチャージャは、当社と平成28年5月17日に締結した吸収分割契約の定めに従い、当社が以下の対象事業に関して有する資産、負債及びこれらに付随する権利義務を承継する。（ただし、吸収分割契約において承継しないと定めたものを除く。）

（対象事業）

エンジンの設計、製造、調達、品質保証、建設、販売及びサービスに係る事業（これに附帯する事業を含む）並びにターボチャージャの設計、製造、調達、品質保証、販売及びサービスに係る事業（これに附帯する事業を含む）

②本件分割による当社から三菱重工エンジン&ターボチャージャに対する債務その他の義務の承継は、全て重畳的債務引受の方法による。

カ. 承継会社が承継する資産・負債の状況（平成28年7月1日現在）

三菱重工エンジン&ターボチャージャが承継する資産の額は1,189億円、負債の額は931億円である。

キ. 本吸収分割後の承継会社の概要

商号	三菱重工エンジン&ターボチャージャ株式会社
本店の所在地	神奈川県相模原市中央区田名3000番地
代表者の氏名	取締役社長 花沢 芳之
資本金の額	250億円
事業の内容	エンジンの設計、製造、調達、品質保証、建設、販売及びサービスに係る事業（これに附帯する事業を含む）並びにターボチャージャの設計、製造、調達、品質保証、販売及びサービスに係る事業（これに附帯する事業を含む）

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載事項のうち、将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、アジア地域では中国で減速が続いたが、インド等では内需を中心に緩やかに回復した。また、ヨーロッパ地域では回復のペースが減速したが、米国では緩やかではあるものの拡大基調が続き、世界全体としては緩やかに回復した。しかし、6月末に英国の国民投票でEU離脱が選択されたことにより、今後の世界経済の先行き不透明感が高まった。また、我が国経済は企業収益の改善に足踏みによる弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いた。

このような状況の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間における受注高は、交通・輸送、機械・設備システムセグメントが減少したものの、エネルギー・環境、防衛・宇宙セグメントが増加し、前年同四半期を1,023億90百万円（+12.5%）上回る9,241億95百万円となった。

売上高は、防衛・宇宙セグメントが増加したものの、エネルギー・環境、機械・設備システム、交通・輸送の各セグメントが減少し、前年同四半期を841億93百万円（△9.0%）下回る8,472億81百万円となった。

利益面では、売上高の減少や円高の影響等により、営業利益は前年同四半期を339億64百万円（△57.7%）下回る249億3百万円、経常利益は営業外費用として為替差損を141億80百万円、持分法による投資損失を207億58百万円計上したことなどにより、前年同四半期から782億34百万円悪化し△166億8百万円となった。

また、投資有価証券評価損を特別損失に73億90百万円計上する一方、法人税等の減少により、四半期純利益は前年同四半期から496億59百万円悪化し△117億72百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期から476億54百万円悪化し△121億14百万円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(ア) エネルギー・環境

当第1四半期連結累計期間の受注高は、コンベンショナル火力発電プラント等が増加したことにより、前年同四半期を1,049億96百万円（+38.7%）上回る3,761億46百万円となった。

売上高は、ガスタービンコンバインドサイクル火力発電プラントや化学プラント等の減少により、前年同四半期を360億35百万円（△10.5%）下回る3,077億9百万円となった。営業利益は、前年同期に高採算工事のあった化学プラントが減益となったことなどにより、前年同四半期を71億2百万円（△46.0%）下回る83億21百万円となった。

(イ) 交通・輸送

当第1四半期連結累計期間の受注高は、前年同期に複数のLNG船を受注した商船や、円高の影響を受けた民間航空機が減少したことなどにより、前年同四半期を261億68百万円（△16.9%）下回る1,288億45百万円となった。

売上高は、民間航空機や商船等の減少により、前年同四半期を252億25百万円（△17.3%）下回る1,205億34百万円となった。営業利益は、民間航空機を中心とした円高の影響やMRJの研究開発費増加等により、前年同四半期を216億30百万円（△94.8%）下回る11億78百万円となった。

(ウ) 防衛・宇宙

当第1四半期連結累計期間の受注高は、防衛航空機や特殊車両等が増加したことにより、前年同四半期を470億62百万円（+152.4%）上回る779億50百万円となった。

売上高は、艦艇等の増加により、前年同四半期を76億90百万円（+9.4%）上回る898億41百万円となった。営業利益は、艦艇等の売上高の増加に伴い、前年同四半期を15億75百万円（+49.1%）上回る47億86百万円となった。

(エ) 機械・設備システム

当第1四半期連結累計期間の受注高は、ユニキャリアホールディングス株式会社の買収によりフォークリフトが増加したものの、製鉄機械が減少したことなどにより、前年同四半期を192億85百万円（△5.4%）下回る3,389億70百万円となった。

売上高は、フォークリフトが増加したものの、製鉄機械等の減少により、前年同四半期を308億8百万円（△8.7%）下回る3,241億77百万円となった。営業利益は、製鉄機械の売上高が減少したことなどにより、前年同四半期を62億57百万円（△32.0%）下回る132億76百万円となった。

(オ) その他

当第1四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期を58億71百万円（△13.3%）下回る383億19百万円、売上高は前年同四半期を55億55百万円（+18.0%）上回る364億42百万円、営業利益は前年同四半期を78百万円（△5.9%）下回る12億51百万円となった。

(2) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は290億85百万円である。この中には受託研究等の費用98億97百万円が含まれている。

当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はない。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(ア) 資金需要の主な内容

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産活動に必要な運転資金（材料・外注費及び人件費等）、受注獲得のための引合費用等の販売費、製品競争力強化・ものづくり力強化に資するための研究開発費が主な内容である。投資活動については、事業伸長・生産性向上を目的とした設備投資及び事業遂行に関連した投融資が主な内容である。

今後、成長分野に対しては必要な設備投資や研究開発投資、投融資等を継続していく予定である。全体的には、将来見込まれる成長分野での資金需要も見据え、最新の市場環境や受注動向も勘案し、資産の圧縮及び投資案件の選別を行っていく予定である。

(イ) 有利子負債の内訳及び使途

平成28年6月30日現在の有利子負債の内訳は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	合計	償還1年以内	償還1年超
短期借入金	269,775	269,775	—
コマーシャル・ペーパー	128,000	128,000	—
長期借入金	431,486	56,444	375,042
社債	265,000	20,000	245,000
合計	1,094,262	474,220	620,042

当社グループは比較的工期の長い工事案件が多く、生産設備も大型機械設備を多く所有していることなどから、一定水準の安定的な運転資金及び設備資金を確保しておく必要がある。近年の事業規模拡大により、これら必要資金は増加する傾向にあるが、その一方で、引き続き資産圧縮に努め、期限の到来した借入金を返済してきた結果、当第1四半期連結会計期間末の有利子負債の構成は、償還期限が1年以内のものが4,742億200百万円、償還期限が1年を超えるものが6,200億42百万円となり、合計で1兆942億62百万円となった。

これらの有利子負債は事業活動に必要な運転資金、投資資金に使用しており、資金需要が見込まれるエネルギー・環境、交通・輸送等の伸長分野を中心に使用していくこととしている。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,373,647,813	3,373,647,813	東京、名古屋、福岡、 札幌各証券取引所 (東京、名古屋は市場第 一部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は1,000株であ る。(注)
計	3,373,647,813	3,373,647,813	—	—

(注) 「1 株式等の状況」における「普通株式」は、上表に記載の内容の株式をいう。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	3,373,647	—	265,608	—	203,536

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,004,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 270,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,355,345,000	3,355,345	—
単元未満株式	普通株式 8,028,813	—	—
発行済株式総数	3,373,647,813	—	—
総株主の議決権	—	3,355,345	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄には以下の株式 (議決権) が含まれている。

㈱証券保管振替機構 16,000株 (16個)

役員報酬BIP信託Ⅰ 1,113,000株 (1,113個)

役員報酬BIP信託Ⅱ 4,438,000株 (4,438個)

2. 株主名簿上当社が発行済株式総数の4分の1以上所有している会社の名義となっているものの、実質的には当該会社が所有していない株式が3,141株あり、「完全議決権株式 (その他)」欄に3,000株 (議決権3個) 及び「単元未満株式」欄に141株を含めて記載している。

3. 「単元未満株式」欄には以下の自己株式及び相互保有株式が含まれている。

当社所有 421株

㈱東北機械製作所 500株

4. 当第1四半期会計期間末日現在の株主名簿の状況を完全に把握できないことから、上記「発行済株式」は直前の基準日 (平成28年3月31日) の株主名簿の記載内容に基づいて記載している。

②【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 三菱重工業(株)	東京都港区港南二丁目16番5号	10,004,000	0	10,004,000	0.29
(相互保有株式) 日本建設工業(株)	東京都中央区月島四丁目12番5号	100,000	0	100,000	0.00
(株)東北機械製作所	秋田市茨島一丁目2番3号	2,000	0	2,000	0.00
(株)菱友システムズ	東京都港区高輪二丁目19番13号	40,000	0	40,000	0.00
長菱ハイテック(株)	長崎県諫早市貝津町2165番地	3,000	0	3,000	0.00
神戸発動機(株)	兵庫県明石市二見町南二見1番地	125,000	0	125,000	0.00
計	—	10,274,000	0	10,274,000	0.30

- (注) 1. 「自己保有株式」欄には株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託Ⅰ及び役員報酬BIP信託Ⅱが所有している株式は含まれていない。
2. 株主名簿上当社が発行済株式総数の4分の1以上所有している会社の名義となっているものの、実質的には当該会社が所有していない株式が3,141株あり、上記①の「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に3,000株(議決権3個)及び「単元未満株式」欄に141株を含めて記載しており、上記②の「自己株式等」の「相互保有株式」欄には含めていない。
3. 当第1四半期会計期間末日現在の株主名簿の状況を完全に把握できないことから、上記「自己株式等」は直前の基準日(平成28年3月31日)の株主名簿の記載内容に基づいて記載している。

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	310,523	207,087
受取手形及び売掛金	1,205,689	1,064,152
商品及び製品	187,330	177,454
仕掛品	992,160	1,073,638
原材料及び貯蔵品	156,507	162,234
繰延税金資産	137,428	151,033
その他	注3 547,848	注3 601,791
貸倒引当金	△7,694	△7,352
流動資産合計	3,529,792	3,430,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	397,292	398,294
機械装置及び運搬具（純額）	257,306	248,223
工具、器具及び備品（純額）	56,570	58,751
土地	197,898	197,578
リース資産（純額）	2,873	2,548
建設仮勘定	75,497	70,156
有形固定資産合計	987,440	975,551
無形固定資産		
のれん	136,003	128,767
その他	150,126	147,509
無形固定資産合計	286,130	276,277
投資その他の資産		
投資有価証券	534,287	470,123
長期貸付金	4,946	4,955
退職給付に係る資産	27,459	23,217
繰延税金資産	15,808	17,025
その他	125,601	111,247
貸倒引当金	△8,452	△7,209
投資その他の資産合計	699,650	619,360
固定資産合計	1,973,221	1,871,189
資産合計	5,503,013	5,301,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	763,761	662,809
電子記録債務	96,888	109,577
短期借入金	293,131	269,775
1年内返済予定の長期借入金	61,715	56,444
コマーシャル・ペーパー	45,000	128,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	18,091	12,244
製品保証引当金	15,128	15,100
受注工事損失引当金	56,866	55,087
客船事業関連損失引当金	注2 72,842	注2 58,019
株式給付関連引当金	98	13
前受金	749,747	768,109
その他	407,108	387,075
流動負債合計	2,600,378	2,542,258
固定負債		
社債	245,000	245,000
長期借入金	387,302	375,042
繰延税金負債	70,385	57,227
株式給付関連引当金	966	890
PCB廃棄物処理費用引当金	7,258	7,150
退職給付に係る負債	124,890	126,693
その他	66,467	64,241
固定負債合計	902,270	876,245
負債合計	3,502,649	3,418,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金	203,951	203,994
利益剰余金	1,173,053	1,132,064
自己株式	△4,771	△4,697
株主資本合計	1,637,842	1,596,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,108	26,174
繰延ヘッジ損益	3,044	5,182
為替換算調整勘定	17,762	△28,087
退職給付に係る調整累計額	△18,998	△17,385
その他の包括利益累計額合計	41,917	△14,116
新株予約権	2,616	2,616
非支配株主持分	317,987	297,255
純資産合計	2,000,364	1,882,726
負債純資産合計	5,503,013	5,301,230

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	931,474	847,281
売上原価	739,515	680,540
売上総利益	191,959	166,740
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△356	△255
役員報酬及び給料手当	48,400	53,213
研究開発費	14,921	19,188
引合費用	11,694	10,792
その他	58,431	58,897
販売費及び一般管理費合計	133,091	141,836
営業利益	58,868	24,903
営業外収益		
受取利息	1,679	1,043
受取配当金	4,596	4,520
為替差益	3,969	—
持分法による投資利益	1,935	—
その他	960	4,165
営業外収益合計	13,141	9,729
営業外費用		
支払利息	3,375	3,118
為替差損	—	14,180
持分法による投資損失	—	20,758
固定資産除却損	1,101	1,441
その他	5,906	11,744
営業外費用合計	10,383	51,242
経常利益又は経常損失(△)	61,625	△16,608
特別利益		
固定資産売却益	4,109	—
特別利益合計	4,109	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	7,390
事業構造改善費用	注1 3,353	—
投資有価証券売却損	2,572	—
特別損失合計	5,926	7,390
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	59,808	△23,998
法人税等	21,921	△12,226
四半期純利益又は四半期純損失(△)	37,887	△11,772
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,346	341
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	35,540	△12,114

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	37,887	△11,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,682	△14,641
繰延ヘッジ損益	△1,483	1,442
為替換算調整勘定	10,217	△58,845
退職給付に係る調整額	2,945	△272
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,303	△2,147
その他の包括利益合計	30,058	△74,463
四半期包括利益	67,945	△86,236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,278	△68,147
非支配株主に係る四半期包括利益	8,666	△18,089

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間から、新規設立により、三菱重工エンジン&ターボチャージャ㈱を連結範囲に含めている。 また、合併による解散のため、MH Power Systems Europe Limitedを、連結の範囲から除外している。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間末から、重要な影響力の喪失のため、三菱自動車工業㈱を持分法適用の範囲から除外している。
(3) 連結子会社の事業年度に関する変更	当第1四半期連結会計期間から、Mitsubishi Hitachi Power Systems Europe GmbHなど2社は、決算日を12月末日から3月末日に変更し、連結決算日と同一としている。この結果、当第1四半期連結累計期間におけるMitsubishi Hitachi Power Systems Europe GmbHなど2社の会計期間は6ヶ月となっている。 この決算日変更による当第1四半期連結累計期間に与える影響は軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用の計算について、当社は当第1四半期連結累計期間における税引前四半期純利益に重要な永久差異を加減算し法定実効税率を乗じて計算し、連結子会社は主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用している。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務は、次のとおりである。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)	
社員(住宅資金等借入)	21,671百万円	社員(住宅資金等借入)	21,307百万円
L&T-MHPS Turbine Generators Private Ltd.	8,950	L&T-MHPS Turbine Generators Private Ltd.	8,426
L&T-MHPS Boilers Private Ltd.	3,820	L&T-MHPS Boilers Private Ltd.	3,558
その他	5,352	その他	8,279
計	39,794	計	41,571

2. 客船事業関連損失引当金

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
客船事業に関しては、既発生の事実に基づく可能な範囲で合理的な損失の引当は完了していると考えているが、2番船の建造に関して客先と工期について協議中であることなどから、今後発生する損失額は異なってくる可能性がある。	客船事業に関しては、既発生の事実に基づく可能な範囲で合理的な損失の引当は完了していると考えているが、2番船の建造に関して客先と工期について協議中であることなどから、今後発生する損失額は異なってくる可能性がある。

3. その他

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<p>当社及び株式会社日立製作所(以下「日立」という。)は、平成26年2月1日(以下「分割効力発生日」という。)に両社の火力発電システムを主体とする事業を、当社の連結子会社である三菱日立パワーシステムズ株式会社(以下「MHPS」という。)に分社型吸収分割により承継させ、事業統合を行った。</p> <p>上記事業統合の一環として、南アフリカ共和国における日立の連結子会社であるHitachi Power Africa Proprietary Limited(以下「HPA」という。)等が2007年に受注したMedupi及びKusile両火力発電所向けボイラ建設プロジェクト(以下「南アPJ」という。)に関する資産・負債並びに顧客等との契約上の地位及びこれに基づく権利・義務を、HPAから当社の連結子会社であるMitsubishi Hitachi Power Systems Africa Proprietary Limited(以下「MHPSアフリカ」という。)が譲渡を受けた(以下「南ア資産譲渡」という)。</p> <p>南ア資産譲渡に係る契約においては、分割効力発生日より前の事象に起因する偶発債務及び同日時点において既に発生済みの請求権につき日立及びHPAが責任を持ち、分割効力発生日以降の事業遂行につきMHPS及びMHPSアフリカが責任を持つことを前提に、分割効力発生日時点で遡ったプロジェクト工程と収支見積の精緻化を行い、それに基づき最終譲渡価格を決定し、暫定価格との差額を調整する旨が合意されている。</p> <p>現時点において、日立との間で南ア資産譲渡の譲渡価格に関する調整は完了していない。一方、南アPJは分割効力発生日時点において既に損失が見込まれたプロジェクト</p>	<p>当社及び株式会社日立製作所(以下「日立」という。)は、平成26年2月1日(以下「分割効力発生日」という。)に両社の火力発電システムを主体とする事業を、当社の連結子会社である三菱日立パワーシステムズ株式会社(以下「MHPS」という。)に分社型吸収分割により承継させ、事業統合を行った。</p> <p>上記事業統合の一環として、南アフリカ共和国における日立の連結子会社であるHitachi Power Africa Proprietary Limited(以下「HPA」という。)等が2007年に受注したMedupi及びKusile両火力発電所向けボイラ建設プロジェクト(以下「南アPJ」という。)に関する資産・負債並びに顧客等との契約上の地位及びこれに基づく権利・義務を、HPAから当社の連結子会社であるMitsubishi Hitachi Power Systems Africa Proprietary Limited(以下「MHPSアフリカ」という。)が譲渡を受けた(以下「南ア資産譲渡」という)。</p> <p>南ア資産譲渡に係る契約においては、分割効力発生日より前の事象に起因する偶発債務及び同日時点において既に発生済みの請求権につき日立及びHPAが責任を持ち、分割効力発生日以降の事業遂行につきMHPS及びMHPSアフリカが責任を持つことを前提に、分割効力発生日時点で遡ったプロジェクト工程と収支見積の精緻化を行い、それに基づき最終譲渡価格を決定し、暫定価格との差額を調整する旨が合意されている。</p> <p>現時点において、日立との間で南ア資産譲渡の譲渡価格に関する調整は完了していない。一方、南アPJは分割効力発生日時点において既に損失が見込まれたプロジェクト</p>

前連結会計年度
(平成28年3月31日)

当第1四半期連結会計期間
(平成28年6月30日)

トであり、MHPSアフリカは、契約に基づき算定される譲渡価格調整金等を日立またはHPAから受領する権利を有している。平成28年3月31日、当社は、日立に対して、当該譲渡価格調整金等の一部として48,200百万南アフリカランド(1ランド=7.87円換算で約3,790億円)をMHPSアフリカに支払うように請求し、また日立向けの当該請求権の一部を流動資産の「その他」に計上している。

トであり、MHPSアフリカは、契約に基づき算定される譲渡価格調整金等を日立またはHPAから受領する権利を有している。平成28年3月31日、当社は、日立に対して、当該譲渡価格調整金等の一部として48,200百万南アフリカランド(1ランド=7.87円換算で約3,790億円)をMHPSアフリカに支払うように請求し、また日立向けの当該請求権の一部を流動資産の「その他」に計上している。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 事業構造改善費用の内容は、次のとおりである。

前第1四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日
至平成27年6月30日)

当第1四半期連結累計期間
(自平成28年4月1日
至平成28年6月30日)

事業構造改善費用はエネルギー・環境ドメインに係る事業再編関連費用である。

—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

前第1四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日
至平成27年6月30日)

当第1四半期連結累計期間
(自平成28年4月1日
至平成28年6月30日)

減価償却費	37,151百万円	38,469百万円
のれんの償却額	3,030	4,091

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	20,135	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	20,181	6	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(注) 平成28年6月23日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託I及びBIP信託IIが保有する当社の株式に対する配当金36百万円が含まれている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	エネルギー ・環境	交通・ 輸送	防衛・ 宇宙	機械・設備 システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	341,744	145,047	81,898	349,161	917,852	13,622	931,474	—	931,474
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,000	712	252	5,824	8,788	17,264	26,053	△26,053	—
計	343,744	145,759	82,150	354,985	926,640	30,887	957,527	△26,053	931,474
セグメント利益	15,423	22,809	3,211	19,534	60,978	1,330	62,308	△3,440	58,868

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産の売買・賃貸、情報サービス及びリース等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用△3,440百万円である。全社費用は、全社基盤的な研究開発費や本社管理部門の費用の一部である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	エネルギー ・環境	交通・ 輸送	防衛・ 宇宙	機械・設備 システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	304,998	119,868	89,742	320,214	834,824	12,456	847,281	—	847,281
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,711	666	98	3,962	7,438	23,985	31,424	△31,424	—
計	307,709	120,534	89,841	324,177	842,262	36,442	878,705	△31,424	847,281
セグメント利益	8,321	1,178	4,786	13,276	27,562	1,251	28,814	△3,910	24,903

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない建設・不動産、情報サービス等を含んでいる。

なお、前第3四半期連結累計期間から、「その他」の区分として表示していた一部の事業について、事業再編により、報告セグメントの「機械・設備システム」として表示しており、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の区分によって表示している。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用△3,910百万円である。全社費用は、全社基盤的な研究開発費や本社管理部門の費用の一部である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 取得原価の当初配分額に重要な見直しがなされた場合の修正内容及び金額

平成28年3月31日に行われたユニキャリアホールディングス㈱の取得について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていた。当第1四半期連結会計期間においても、引き続き無形固定資産の一部について暫定的な会計処理を行っているが、当第1四半期連結会計期間に取得対価の確定及び取得原価の配分の見直しを行っている。当該見直しによる当第1四半期連結会計期間におけるのれんの修正額は次のとおりである。

修正科目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	63,147 百万円
商品及び製品	△2,673
仕掛品	△751
原材料及び貯蔵品	△193
リース資産(有形固定資産)	460
無形固定資産	△17,658
未払金	2,447
繰延税金負債	6,481
<u>非支配株主持分</u>	<u>2,285</u>
修正金額合計	△9,602
のれん(修正後)	53,545

なお、上記の未払金は、取得対価の確定に伴う調整金である。

これらの見直しに伴い、当第1四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に当該見直しが反映されている。

2. 償却の方法及び償却期間

無形固定資産	主として9年間にわたる均等償却
のれん	10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 (△) (算定上の基礎)	10円59銭	△3円61銭
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (百万円)	35,540	△12,114
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額 (△) (百万円)	35,540	△12,114
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,356,471	3,357,705
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	10円56銭	—
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	2	—
(うち非支配株主に帰属する四半期純利益)	(2)	—
普通株式増加数 (千株)	7,991	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上している株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託Ⅰ及びBIP信託Ⅱに残存する当社の株式は、1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

また、1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第1四半期連結累計期間で5,872千株である(前第1四半期連結累計期間は該当なし)。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していない。

2 【その他】

重要な訴訟事件等

平成25年10月16日、当社及びMitsubishi Nuclear Energy Systems, Inc. は米国Southern California Edison Company及び米国Edison Material Supply LLC（後に米国San Diego Gas & Electric Company及び米国City of Riversideも参加）から、米国サンオノフレ原子力発電所向け取替用蒸気発生器供給契約について、当社らに契約上の義務違反があったなどとして、損害賠償を求める仲裁を申し立てられた。

平成28年7月15日現在、本件仲裁における請求額は、66.67億米ドルとなっている。これに対し当社らとしては、申立人の請求及び主張に同意しておらず、当該仲裁を通じて、当社らの主張の正当性を主張していく。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月3日

三菱重工業株式会社

取締役社長 宮 永 俊 一 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 邊 浩一郎	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水 谷 洋 隆	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 倉 克 俊	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱重工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱重工業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 注記事項（四半期連結貸借対照表関係） 2. 客船事業関連損失引当金に記載されているとおり、2番船の建造に関して客先と工期について協議中であることなどから、今後発生する損失額が引当計上した金額と異なってくる可能性がある。
2. 注記事項（四半期連結貸借対照表関係） 3. その他に記載されているとおり、会社は、株式会社日立製作所に対して、譲渡価格調整金等の一部として48,200百万南アフリカランド（1ランド＝7.87円換算で約3,790億円）をMHP Sアフリカに支払うように請求している。一方、当該譲渡価格調整金等の調整は完了していない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。